

厚木市

地球温暖化対策実行計画（事務事業編）報告書
（平成30年度～令和2年度）

令和4年3月

厚 木 市

I 厚木市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の概要

本計画は、地球温暖化対策の推進に関する法律第 21 条の規定に基づき、地球温暖化防止の推進を図るため、厚木市役所が事務事業を実施することに伴い排出される温室効果ガスの削減することを目的としています。

1 計画期間

計画の期間は、2018（平成 30）年度から 2020（令和 2）年度までの 3 年間です。

2 対象範囲

全ての事務事業。ただし、委託や指定管理で実施する事務等、市の施設外で実施されるものは除きます。

3 算定対象となる温室効果ガス

削減目標として対象とするのは二酸化炭素（CO₂）としています。

4 目標

基準年度を 2013（平成 25）年度とし、2020（令和 2）年度に 9% の削減を目標としています。内訳は次表のとおりです。

【CO₂削減目標】

単位：t-CO₂

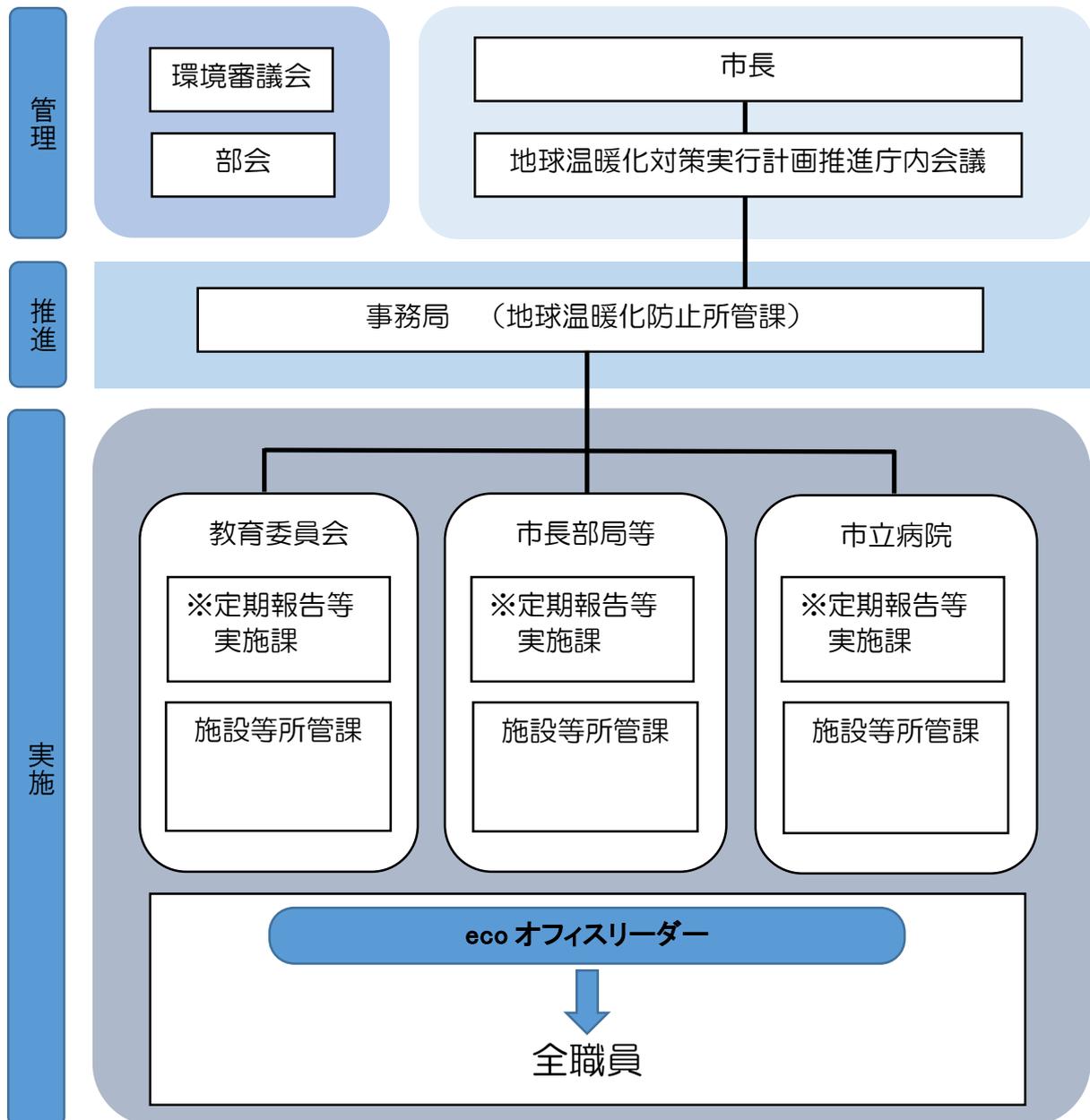
		実績		目標	
		基準年度 2013 (H25)	達成年度 2020	削減率	
総排出量		52,271	※47,556	▲9%	
内訳	エネルギー起源	19,073	18,119	▲5%	
	廃棄物起源	33,198	29,546	▲11%	

※ 内訳の合計数値ではなく、9%の削減率を達成した場合の CO₂ 排出量を表しています。

5 事務事業編の推進体制

本計画は、全庁的に取り組む必要があるため、次の組織体制によって推進していくこととしています。

【地球温暖化対策実行計画（事務事業編）推進組織図】



※ 定期報告等実施課とは、エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく定期報告書や地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく温室効果ガス算定排出量等の報告書など本計画に関連する事項を取りまとめて国の機関等に報告している課のことです。

II 取組結果

1 CO₂排出量

令和2年度の総排出量は、基準年度比+8.4%となっており、目標達成には至りませんでした。内訳では、エネルギー起源の目標削減率5%を若干上回る5.1%となっており、目標を達成していますが、廃棄物起源は基準年度より16%増加している状況です。

【CO₂ 排出量】

単位：t-CO₂

		基準	実績		目標
		基準年度 2013 (H25)	実施年度 2020 (R2)	削減率	削減率
総排出量		52,271	56,639	+8.4%	▲9%
内訳	エネルギー 起源	19,073	18,106	▲5.1%	▲5%
	廃棄物起源	33,198	38,533	+16.0%	▲11%

2 CO₂排出の内訳

(1) エネルギー起源

エネルギー起源のCO₂排出は、施設の運営により排出されるものと、車両の走行により排出されるものがあり、内訳は次のようになっています。

ア 施設

部局ごとCO₂排出量を取りまとめた結果、減少しており、目標を達成しています。市立病院は、基準年度と比較すると増加していますが、H29から施設規模を拡大した新病院施設としてオープンしたためであり、直近3か年において大幅な削減を達成しています。

令和2年度は、前年度と比較すると、市長部局においては減少し、教育委員会で増加しています。

理由は、新型コロナウイルス感染拡大防止の対応により、公共施設の閉鎖、事業の中止などの影響により市長部局で大幅に減少した一方で、小・中学校において、4、5月の休校はあったものの、夏季冬季の休業短縮や、換気のため窓を開けた中で冷暖房を使用する期間が長かったことなどによる空調稼働における電力負荷増大の影響により、教育委員会では増加したものと考えられます。

公共施設から排出される二酸化炭素 (CO₂) 排出量

単位：t- CO₂

	基準 (H25)	H30	R1	R2
市長部局	8,920	8,874	8,206	6,646
教育委員会	6,397	6,740	5,593	6,297
市立病院	3,107	5,739	4,994	4,527
合計	18,424	21,353	18,793	17,470

イ 車両

公用車については、基準年度のCO₂排出量から増やさないことを目標としています。走行距離は減少傾向にあり、令和2年度は基準年度に比べ、CO₂排出量も減少しました。

今後も、エコドライブに努めるほか、二酸化炭素（CO₂）排出量の少ない車両（電気自動車等）の導入を推進します。

公用車使用に伴う二酸化炭素（CO₂）排出量 単位：t-CO₂《軽自動車を除く》

	基準（H25）	H30	R1	R2
台数（台） （電気自動車の内数）	214 (4)	216 (5)	211 (5)	217 (6)
走行距離（千km） （電気自動車の内数）	1,205 (16)	1,184 (23)	1,146 (24)	1,081 (28)
CO ₂ 排出量	649	668	675	636

(2) 廃棄物起源

廃棄物起源のCO₂排出とは、環境センターで処理する可燃ごみに含まれるプラスチックが焼却される際に排出されるものです。

なお、CO₂の排出量は、ごみの焼却量にプラスチックの含まれる割合を掛け合わせることで推計します。プラスチックの含まれる割合は、年4回検査することで実態に近い割合を把握することとしています。

平成30年度においては、この割合が0.2945と例年より高かったため、CO₂排出量が大きくなっています。令和元年度は、割合が0.2443と減少しましたが、令和2年度に0.2848と上昇したことから再びCO₂排出量が増加しています。

このように、廃棄物起源のCO₂排出量は、ごみの焼却量が減少していても、プラスチックの割合が減らなければ削減されないため、プラスチックの資源化やプラスチック製品を減らすための取組などを社会全体で進めていく必要があります。

廃棄物の焼却に伴う二酸化炭素（CO₂）排出量 単位：t-CO₂

廃棄物起源	基準（H25）	H30	R1	R2
CO ₂ 排出量	33,198	40,694	34,710	38,533

Ⅲ 取組状況

市の事務事業に係るCO₂排出削減の取組のうち、定量的に把握できる取組について結果を紹介します。

1 再生可能エネルギー設置施設及び発電量

市の施設に設置している再生可能エネルギーは次の通りです。

3年間で合計 28,286.8 千 kWh の発電があり、およそ 13,733t-CO₂ のCO₂削減効果がありました。

施設名	出力 (kW)	発電量 (千 kWh)			稼働開始 年度
		H30	R1	R2	
環境センター (廃棄物発電)	1,200.0	8,718.2	8,784.2	9,568.0	昭和62年度
環境センター	2.1	計測不能			平成20年度
荻野公民館	20.7	24.3	25.4	22.6	平成22年度
ふれあいプラザ	1.1	1.2	1.0	計測不能	平成23年度
斎場	20.4	22.9	22.2	21.9	平成24年度
七沢マイクロ水力 発電所	0.2	計測不能			
飯山小学校	85.7	96.9	91.9	90.4	平成25年度
南毛利中学校	38.0	36.4	48.8	48.3	
メジカルセンター	6.8	8.4	8.2	8.4	
依知分署	5.7	6.5	7.4	6.9	
緑ヶ丘小学校	15.3	16.2	16.1	16.1	平成26年度
市立病院	50.5	58.9	56.9	57.1	平成27年度
藤塚中学校	16.3	21.0	13.3	16.7	
鳶尾小学校	15.6	18.6	17.9	17.1	平成28年度
玉川中学校	16.3	19.6	7.0	18.6	
厚木南公民館	20.0	25.5	27.9	28.0	平成29年度
相川中学校	16.0	2.5	12.0	11.3	平成30年度
三田小学校	16.6	9.9	22.2	23.5	
郷土博物館	20.5	6.3	25.0	24.8	
戸室ハイツB	11.0	1.2	12.7	12.5	
合計	1,578.8	9,094.5	9,200.1	9,992.2	

※市立病院は、平成28年度に26.5kWの増設を行っています。

2 グリーン購入の実績

グリーン購入調達率は、過去2年間の平均で約35%となっておりますが、やむを得ず非適合品を購入したものを除いた市独自の集計方法では、過去2年間の平均で約61%の購入率になります。

独自集計のグリーン購入率は、令和元年度において古紙の市場への流通不足の影響から、紙類のグリーン購入適合商品の調達が困難となり約53%でしたが、令和2年度は流通が回復したことで、前年度から大幅に改善し、全体の調達率も前年度比で約16%の上昇となりました。

	H30年度	R1年度	R2年度	H30年度	R1年度	R2年度
集計方法	通常集計			独自集計(※1)		
紙類	79.3%	9.9%	79.9%	81.0%	10.9%	81.2%
文具類	69.4%	63.2%	60.0%	78.4%	67.9%	75.3%
オフィス家具等	92.5%	69.4%	84.7%	94.2%	72.7%	86.8%
OA機器	29.4%	15.9%	42.6%	98.3%	83.4%	68.0%
家電製品	35.0%	27.1%	41.4%	81.9%	31.2%	49.3%
エアコンディショナー等	0.0%	購入なし	購入なし	購入なし	購入なし	購入なし
温水器等	購入なし	購入なし	購入なし	購入なし	購入なし	購入なし
照明	92.8%	88.2%	73.4%	94.6%	88.8%	76.6%
自動車等	購入なし	購入なし	0.0%	購入なし	購入なし	購入なし
消火器	100.0%	100.0%	99.5%	100.0%	100.0%	99.5%
制服・作業服	16.4%	21.5%	43.5%	22.5%	50.5%	62.6%
インテリア・寝装寝具	購入なし	0.0%	8.8%	購入なし	0.0%	15.0%
作業手袋	19.0%	0.0%	0.0%	23.5%	0.0%	0.0%
設備	0.0%	0.0%	購入なし	0.0%	0.0%	購入なし
ごみ袋等(※2)			99.4%			99.4%
合計(※3)	45.2%	22.8%	47.3%	85.4%	53.3%	69.6%

※1 集計方法 独自のグリーン購入率

購入予定物品にグリーン購入の適合商品が無いため、やむを得ず非適合品を購入したものを購入の分母から除いた購入率で厚木市独自の指標。

※2 グリーン購入法基本方針の改定(令和3年2月19日閣議決定)により追加。

※3 合計は、全体の金額から割合を算出。

地球温暖化対策実行計画（事務事業編）報告書
（平成30年度～令和2年度）

令和4年3月

発行 厚木市

編集 厚木市環境農政部環境政策課

〒243-8511 厚木市中町3-17-17

電話 (046) 225-2749

ファクス (046) 225-1668